

「株式会社」ってなんだろう?

誰でも話題にしたことのある、あの経済用語や経済制度。でも、詳しく聞かれて、慌てたことがありませんか？
このコーナーは、そんな経済のしくみを、初心にかえってゼロから勉強していきます。
今回は「株式会社」について知ってみましょう。

「株式会社」って何？

世の中を見渡すと、会社には「有限会社」「合資会社」など、いくつもの形態があります。会社の規模や目的によって、適した形態で作られました。中でも最も一般的なのが、「株式会社」です。

「株式会社」とは、「株」方式で成立している会社のことです。「株」を使って作った会社なんです。その前に、そもそも「株」って何でしょう？ 株とは、「その企業にお金を出資したこと」の証明書です。会社を作り、経営していくためには元手（「資本」といいます）が必要です。その元手を他人に出してもらった時に株を発行し、お金をもらった証明とします。

お金を出した人は株を受け取り、「株主」となつてその会社の「オーナー」になります。そして株主は、その会社が儲かったら分け前（「配当」といいます）をもらうことができます。優良企業であれば、たくさん配当をもらえるので、出資した株主は儲かる。だから出資するのです。

優良企業の株は、たくさん配当をもらえるので、みんながほしがります。その結果、「株」自体が売買され、値段（「株価」）がつくようになります。今では、配当よりも株価の値動きで儲けることが目的で株を買う人が大半になっていますので、「株」は金融投資の対象という見られ方をされます。でも、もともとは単にその会社に出資した証明書にすぎません。

また、株主は、その会社をどういう方針で経営していくかについて口を出す権利があります。重要事項を決める権利があるのです。一見、決定権は社長が全て持っているように思いますが、そうではありません。株主が決定権を持っているのです。重要なことは出資したメンバーみんなが集まって決めます。それが「株主総会」です。社長はこの株主総会で「こういうことをしよう」と思いますが、よろしいでしょうか？と株主の判断を仰ぎ、会社経営の方針や重要な決定をしています。このように運営されているのが「株式会社」です。

なぜ株式会社ができたの？

株式会社では、株主みんなの意見を取りまとめなければなりません。賛成意見と反対意見その都度擦り合わせて、反対する株主を説得しなければなりません。これは実際、非常に面倒な作業です。

だったら、株式会社ではなくて、合資会社や合

有限会社

株式会社のように周りの人から出資を募って経営します。ただし、少人数からしか出資を受けず、簡単に会社を設立することができます。
※2006年の新会社法施行後、有限会社の制度は廃止され、新しく有限会社を作ることはできなくなりました。

合同会社

新会社法施行後、認められた新しい制度で、「有限責任^{*}」で運営できます。また出資した金額に関わらず、権限や利益配分を自由に決めることができ、例えば「お金は出さないけどノウハウを提供する人」の配当を高くすることもできます。

合資会社

他の会社形態と比べて、設立費用が少なく、また会社を運営していくための決まりも少ないのが合資会社です。2人以上の出資者がいれば作れますが、代表者は「無限責任^{**}」を負います。

合名会社

無限責任^{**}を負う社員のみで構成されている会社。現在では、家族経営の商店など、一部の小規模な会社か採用されています。

^{*}有限責任:会社が赤字になった場合、自分が出資したお金が戻ってこないだけで、それ以上は負担しない
^{**}無限責任:会社が赤字になった場合、最後の1円まで借金を返済する責任がある

こぐれ たいち 木暮 太一

1977年生まれ。慶應義塾大学卒業後富士フィルム株式会社、株式会社サイバーエージェントを経て大手出版社に勤務。学問の世界からではなく、ビジネスマンの視点から読んでもすぐ理解できる経済書の執筆活動にいらしている。

同会社にすればよくないですか？

でもそれではダメでした。経済が発展すると、もつと規模が大きい会社を作る必要が出てきたからです。たとえば、バス会社を作つて地域住民の生活を便利にするぞ！と思つても、数人の資金だけではバスをたくさん買えません。多くの人にお金を出してもらわないと、そうした規模の大きい会社は成立しないんです。だから「株式会社」にするのです。

会社は誰のもの？

最近、「会社は誰のものか？」という話題をよく耳にしませんか？先ほど株主が会社のオーナーになると説明しました。であれば、会社は「株主のもの」で「株主が自分の好きなように経営できる」と考えることもできますが、本当にそれではないのでしょうか？これは「コーポレートガバナンス（企業統治）」という分野で以前から研究されているテーマなのですが、ここ数年、お茶の間を賑わした「村上ファンド」や「ホリエモン」の存在によって、多くの人が耳にするようになりましたね。

さて、「村上ファンド」つて、何で話題になったのだったっけ？

そもそも「ファンド」というのは、優良企業にお金を投資して利益を出す投資組織です。いい会社の株主になれば、配当を多くもらえ、株主も儲かります。そのため、利益を出せそうな企業に投資をしたいと考えるのは自然なことです。

ですが「村上ファンド」は、投資するだけでなく、いろいろな要求をしました。企業の大株主となった村上ファンドは、「株主がオーナーだ。株主の言うことを聞け！」と求めたのでした。「会社の預金が多すぎる。投資に回さないなら株主に渡せ！」「資産の中に遊休不動産が多い。一部を今すぐ売つて、売つたお金を配当に回せ！」など様々な要求です。

こうした「もの」を言う株主は米国ではよくみられますが、日本では珍しい存在でした。村上ファンドからすれば、株主が経営についてチェックしたり主張したりして、株主の利益を最大化することが第一目的です。単純には言えませんが、そうした「株主の利益最大化」を追求していくと、どちらかというと短期的に利益を上げる経営に傾きがちで、長い目で見て会社を存続させたり発展させるといふ視点が二の次になることもあります。

しかしその会社の経営者や従業員は、長く会社を存続・発展させたいと考えています。

株式会社では、株主が会社の経営に意見を出すことが認められていますので、経営陣に要求を出すこと自体は何も問題ではありません（注：村上氏はその後、逮捕されて話題になりましたが、逮捕された理由は「株主としていろいろな要求をしたから」ではなく、全く別に「インサイダー取引」という法律違反をしていたからです）。

ここで知つておいてほしいのは、「ものを言う株主」に限らず、株主と、経営者、従業員との間では、利害が一致しないケースがあるということです。

では、利害が一致しない場合、どうすればよいのでしょうか？会社は株主のものだから、全て株主の言う通りにすべきなのかというと、そうではありません。

確かにお金を出しているのは株主ですが、毎日汗水たらして会社を育ててきたのは社長（経営者）です。「育ての親」は社長なのです。さらに、日々の具体的な仕事をこなし、利益を実際に稼いでいるのは、そこで働く従業員です。従業員にとつては、会社は生活の一部で、簡単に切り離せるものではありません。お金も出していませんし、親でもありませんが、会社の存続を自分自身の生活に組み込んで生かしていますし、会社を良くしよう、利益を上げようと、日々働いているのです。会社はそこに関係するみんなのものという認識を忘れてはいけません。

「コーポレートガバナンス」では、会社の価値を最大化させたり、中期的に存続・発展させていく統治方法とは何か？株主、経営者、従業員の関係はどうあるべきか？といったテーマをずっと研究しているのです。「株式会社」つて奥が深いですね。

さて、活力ある経済社会を創っていくには、どういう会社が理想だと思いますか？あなたも一緒に考えてみましょう。